

平成20年度肉付補正予算(案)について

1 一般会計予算の規模

(1) 当初提案の規模

(単位：億円，%)

平成20年度			平成19年度 当初 イ	対前年度増△減	
当初	補正(案)	補正後(案)ア		増△減額 (ア－イ)	増△減率 (ア／イ)
6,596	256	6,852	6,909	△57	△0.8

(参考) 全会計の補正後予算総額 1兆7,098億円 (⑩当初 1兆7,493億円)

(2) 地方道路交付金事業(44億円)を提案した後の規模

(単位：億円，%)

平成20年度			平成19年度 当初 イ	対前年度増△減	
当初	補正(案)	補正後(案)ア		増△減額 (ア－イ)	増△減率 (ア／イ)
6,596	300	6,896	6,909	△13	△0.2

(参考) 全会計の補正後予算総額 1兆7,142億円 (⑩当初 1兆7,493億円)

(備考) 「道路整備費の財源等の特例に関する法律」の改正法が成立した場合に提案

2 肉付補正予算案の特徴

門川市政の本格的なスタートとなる肉付補正予算については、「未来の京都 まちづくり マニフェスト」をスピード感をもって実行することを基本に、できるだけ多くの施策、事業に着手すべく、限られた財源の効率的、効果的な配分に努め、「マニフェスト達成に向けた力強い第一歩を踏み出す予算」として編成した。

肉付補正予算の特徴は、「市民との共汗、共感で進める地域主権時代をリードする総合的なまちづくり予算」であり、行政の縦割りを排した各政策分野の「融合」と、市民と行政の「きょうかん(共汗、共感)」を市政運営の基軸として、市政のあらゆるところで、市民参加を進め、幅広い市民の叡智で、総合的・複眼的な新しい京都のまちづくりと市政改革を推進するための予算とした。

また、福祉や中小企業金融対策などのセーフティネットとしての役割を重視しつつ、京都の未来を見据えて、特に、「子育て支援と教育」、「地球に優しい環境共生のまちづくり」、「産学公連携による知恵産業の創出」の3点に力点を置いた。

当初提案における市債の発行額については、前年度当初予算から 93 億円下回る 706 億円（地方道路交付金事業を提案後（括弧内以下同じ）で、71 億円下回る 728 億円）と大きく減少させ、この結果、全会計合計の市債残高では、前年度末見込みから 114 億円減（93 億円減）で、昭和 39 年の現行の財務会計制度となって初めて減少させる見込みである。また、特別の財源対策の総額は 79 億円（83 億円）となり、財政健全化プランの目標*を肉付補正後においても達成する見通しであるが、引き続き地方交付税の大幅な削減により一般財源が 2 年連続で減少するなど、本市財政は一段と厳しさを増していることから、財政健全化の取組を加速させることが急務である。

* 平成 20 年度予算における特別の財源対策を、財政健全化プラン策定時に見込んだ財源不足額 415 億円の 2 割以下に縮減

< 参 考 >

○ 市債発行額（一般会計）

(単位：億円)			
	⑱当初予算	㉑肉付後	増△減額
当 初 提 案	799	706	△93
地方道路交付金事業を提案後	799	728	△71

○ 市債残高見込み

(単位：億円)			
当 初 提 案	⑱末見込	㉑末見込	増△減額
一般会計[臨時財政対策債*を除く]	9,883	9,862	△21
一般会計[臨時財政対策債*を含む]	1兆 1,214	1兆 1,315	101
全 会 計	2兆 1,396	2兆 1,282	△114

* 臨時財政対策債：地方交付税の代わりに発行している地方債で、国の責任において元利償還金の全額が将来地方交付税で措置される。これを除いたものが京都市の実質的な市債残高

(単位：億円)			
地方道路交付金事業を提案後	⑱末見込	㉑末見込	増△減額
一般会計[臨時財政対策債*を除く]	9,883	9,883	0
一般会計[臨時財政対策債*を含む]	1兆 1,214	1兆 1,337	123
全 会 計	2兆 1,396	2兆 1,303	△93

○ 特別の財源対策

	(骨格)		(当初提案)	(地方道路交付金事業を提案後)
公債償還基金からの借入	50 億円	⇒	50 億円	50 億円
行政改革推進債	19 億円		29 億円	33 億円
合 計	69 億円		79 億円	83 億円